

国際・経済・港湾委員会資料
平成 30 年 9 月 28 日
国 際 局

国際連携事業について

- 1 スコットランド自治政府と交流協力共同声明を行い、主に①文化・観光、②海洋産業、③スポーツ、④大学間交流の分野で、一層連携を深めます。
- 2 2019 年の第 7 回アフリカ開発会議の横浜開催に向けて、地元の連携強化のため、協議会を設立しました。会議の準備に万全を尽くします。

1 スコットランド自治政府との交流協力共同声明(署名日:平成 30 年 7 月 4 日(水))

横浜を訪問したヒスロップ・スコットランド自治政府文化・観光・対外関係大臣と市長の間で、双方が、「共に成長する」理念を共有し、連携の一層の推進を確認する、交流協力共同声明を発表しました。



(1) 共同声明の定める交流協力分野

(主に、2019 年～2020 年を中心に実施)

- ① 文化や観光分野での協力
- ② 海洋産業関連企業・機関同士のネットワーク促進、
- ③ ラグビーワールドカップ 2019™及び東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とした市民スポーツ交流
- ④ 学生・学術交流を含む大学間連携の促進

大臣の来訪に合わせ、海洋都市横浜うみ協議会と共催で海洋産業に関する交流ミーティングを開催しました。また、スコットランドラグビーチームとのスポーツ交流等についてスコットランド国際開発庁等と調整を進めているところです。

2 第 7 回アフリカ開発会議

(1) 会議開催日程

平成 31 年 8 月 28 日 (水) ～30 日 (金)

(2) 第 7 回アフリカ開発会議横浜開催推進協議会 ア 設立目的

第 7 回会議を成功に導くため、経済界をはじめとする関係団体・機関が情報共有を図り、地元の協力体制を築きます。

イ 概要

設立：平成 30 年 8 月 23 日 (木) 県内 61 団体

会長：横浜市長

副会長：横浜商工会議所会頭、(一社)神奈川県経営者協会会長、神奈川県議会議長、
横浜市会議長、日本アフリカ友好横浜市議員連盟会長

